

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 24日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市西区みなとみらい3-3-1  
三菱重工横浜ビル23階  
氏名 株式会社アイネット  
代表取締役兼社長執行役員 坂井 満

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社アイネット 代表取締役兼社長執行役員 坂井 満				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区みなとみらい3-3-1 三菱重工横浜ビル23階				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	39 情報サービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	8,869	kl	自動車の台数	台

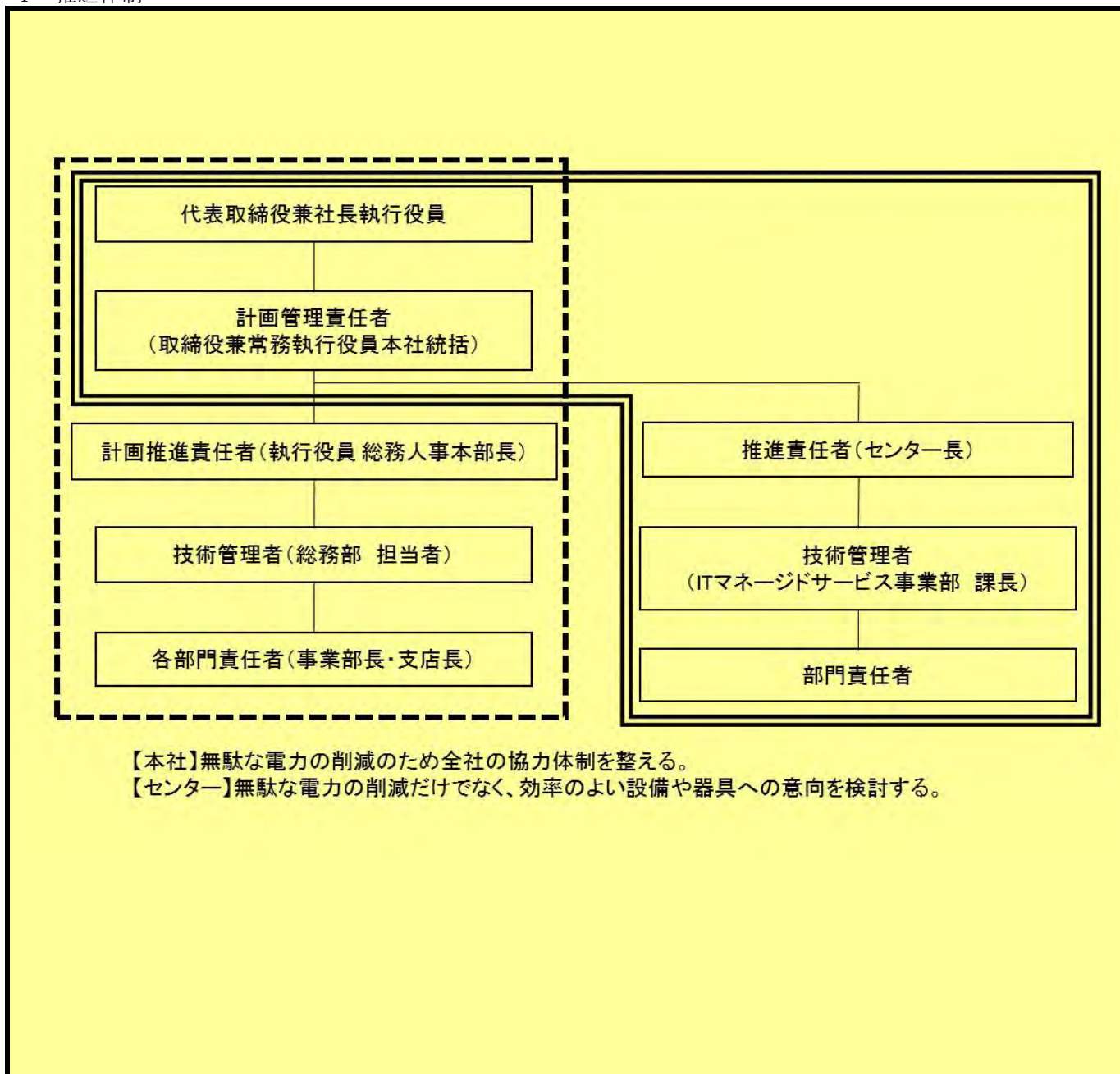
## 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] データセンターを中心に環境への影響を認識し、省資源、省エネルギー、リサイクル、地球温暖化防止を推進し、環境負荷低減に努め、環境関連の法律・規則および当データセンターが同意するその他要求事項を遵守します。さらに、事業活動に関する環境への影響を管理し、環境目的・目標の設定と定期的な見直しを行い、計画的な改善活動を推進するとともに当データセンターで働く全ての人に対して、環境方針を周知するとともに、従業員に必要な教育訓練を実施し、環境に対する意識高揚に努めます。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 床置PAC空調機/UPS設備の検討 ②上記①の設備を選択した理由 耐用年数による計画 ③更新スケジュール UPS設備→2018年度計画(2018年度更新), PAC空調機→2020年~2021年を目処に更新計画(8台)</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社アイネット 本社
	所在地	横浜市西区みなとみらい3-3-1 三菱重工横浜ビル23階
	閲覧可能時間	10:00~17:00（土・日・祝日除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	12,647	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.66	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	12,423	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.61	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	11,650	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.9 %	削減率	7.6 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>事業所内の無駄な電力削減と省エネルギー機器への入替を前提としています。また、第2データセンターについては空調コントロールによる排出量低減を継続目標としています。</p> <p>社員への周知徹底を行うことでエアコンの温度設定や待機電力等の事業所内の更なる無駄な電力削減を目指します。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>当社はデータセンターを中心に環境への影響を認識し、省資源、省エネルギー、リサイクル、地球温暖化防止を推進し、環境負荷低減に努めます。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	14,641	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 15.8 %	排出原単位	0.73	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	14,237	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 14.6 %		削減率	▲ 10.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>本社事務所はテナントであるため前年度同様ほぼ横ばいでした。第1データセンターは、事業所内の照明間引き及び休憩時間の消灯の徹底・空調機の台数制限等、徹底した節電により排出の低減を図れました。しかしながら第2データセンターはハウジング業務拡大による電力の量増やそれに伴う高負荷ラック導入による空調機稼働台数の増加により電力使用量が増加しております。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	16,111	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 27.4 %	排出原単位	0.80	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	15,127	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 21.8 %		削減率	▲ 21.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>本社事務所はテナントであるため前年度同様ほぼ横ばいでした。第1データセンターは、事業所内の照明間引き及び休憩時間の消灯の徹底・空調機の台数制限等、再周知と徹底した節電により排出の低減を図れました。しかしながら第2データセンターはハウジング業務拡大による電力の量増やそれに伴う高負荷ラック導入による空調機稼働台数の増加により電力使用量が増加しております。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	17,927	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 41.8 %	排出原単位	0.86	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
	調整後	16,407	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 32.1 %		削減率	▲ 30.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>本社事務所はテナントであるため毎年ほぼ横ばいでした。第1データセンターは、事業所内の照明間引き及び休憩時間の消灯の徹底・空調機の台数制限等、徹底した節電により排出の低減を図れました。しかしながら第2データセンターはハウジング業務拡大による電力の量増やそれに伴う高負荷ラック導入による空調機稼働台数の増加により電力使用量が増加しております。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間全体では、本社事務所はテナントであるため毎年ほぼ横ばいでした。第一データセンターは目標排出量の削減まであと少しですが到達に至りませんでした。但し、着実に排出量が低減しており各低減効果が表れたものと判断しております。第2データセンターはデータセンター事業（ハウジング及びクラウドサービス）拡大により増加している状況です。但し、空調コントロール/省エネ機器（LED導入）により削減努力を実施致しました。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	9,417	1	11,475	1	12,970	1	14,873
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,163	1	3,098	1	3,081		
500k l 以上 1,500k l 未満							1	2,993
500k l 未満	1	67	1	68	1	60	1	61
合計	3	12,647	3	14,641	3	16,111	3	17,927

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	2017年度		実施中	1/2	—	2018年度		実施中	1/2	—	2020年度		2018年度設備増強工事が2020年3月目途で工事完了に伴い、併せて増設分も含めて対応実施予定	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	1/3	—	2017年度		実施中	1/3	—	2018年度		実施済	3/3	—	年度		対応完了	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1,520	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<b>【電力量の低減化】</b> 事務所・共用エリアの昼休み/夜間時の消灯の徹底 <b>【省エネ器具の推進】</b> 照明器具：HF蛍光灯、誘導灯：高輝度誘導灯
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調負担の低減のためのシミュレーションの検討</li> <li>・LED化の検討</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ・ウォームビズの実施</li> <li>・「子供省エネ大作戦」「経団連自然保護基金」「横浜市水のふるさと道志」への寄付</li> <li>・社内への周知は電子掲示板やメールを利用、社内申請書は電子化することによりペーパーレスに努めています。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ・ウォームビズの実施</li> <li>・「子供省エネ大作戦」「経団連自然保護基金」「横浜市水のふるさと道志」への寄付</li> <li>・社内への周知は電子掲示板やメールを利用、社内申請書は電子化することによりペーパーレスに努めています。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ・ウォームビズの実施</li> <li>・「子供省エネ大作戦」「経団連自然保護基金」「横浜市水のふるさと道志」への寄付</li> <li>・社内への周知は電子掲示板やメールを利用、社内申請書は電子化することによりペーパーレスに努めています。</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<p>事務所・共用エリアの夜間時の消灯、事務所内の蛍光灯の間引き、昼休みの間PCの休止状態設定を引き続き徹底しています。 第2データセンターは環境に配慮及び高効率な建物・設備等を導入しており、CASBEE横浜ではA評価を受けています。</p>
---